

令和 2 年度

穂高広域施設組合

財務書類

# 目 次

I	地方公会計の概要	
	1. 新地方公会計制度導入の目的	1
	2. 官庁会計と地方公会計の違い	1
	3. 民間の企業会計と公会計の違い	1
	4. 財務書類の内容	2
	(1) 財務書類の範囲	2
	(2) 財務書類の種類	3
II	財務書類の内容	
	1. 貸借対照表	4
	(1) 貸借対照表の概要	4
	(2) 令和2年度 一般会計等貸借対照表	5
	(3) 貸借対照表所見	6
	2. 行政コスト計算書	7
	(1) 行政コスト計算書の概要	7
	(2) 令和2年度 一般会計等行政コスト計算書	8
	(3) 行政コスト計算書所見	9
	3. 純資産変動計算書	11
	(1) 純資産変動計算書の概要	11
	(2) 令和2年度 一般会計等純資産変動計算書	12
	(3) 純資産変動計算書所見	12
	4. 資金収支計算書	13
	(1) 資金収支計算書の概要	13
	(2) 令和2年度 一般会計等資金収支計算書：簡易表示	13
	(3) 令和2年度 一般会計等資金収支計算書	14
	(4) 資金収支計算書所見	15

# I 地方公会計の概要

## 1. 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体、各市町村で構成された事務組合の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

地方公会計とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体や事務組合の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体や事務組合の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った経営の強化に資するものとされています。

## 2. 官庁会計と地方公会計の違い

地方公共団体や事務組合の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

## 3. 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体や事務組合とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体や事務組合は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税、負担金や分担金などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## 4. 財務書類の内容

### (1) 財務書類の範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体や事務組合において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

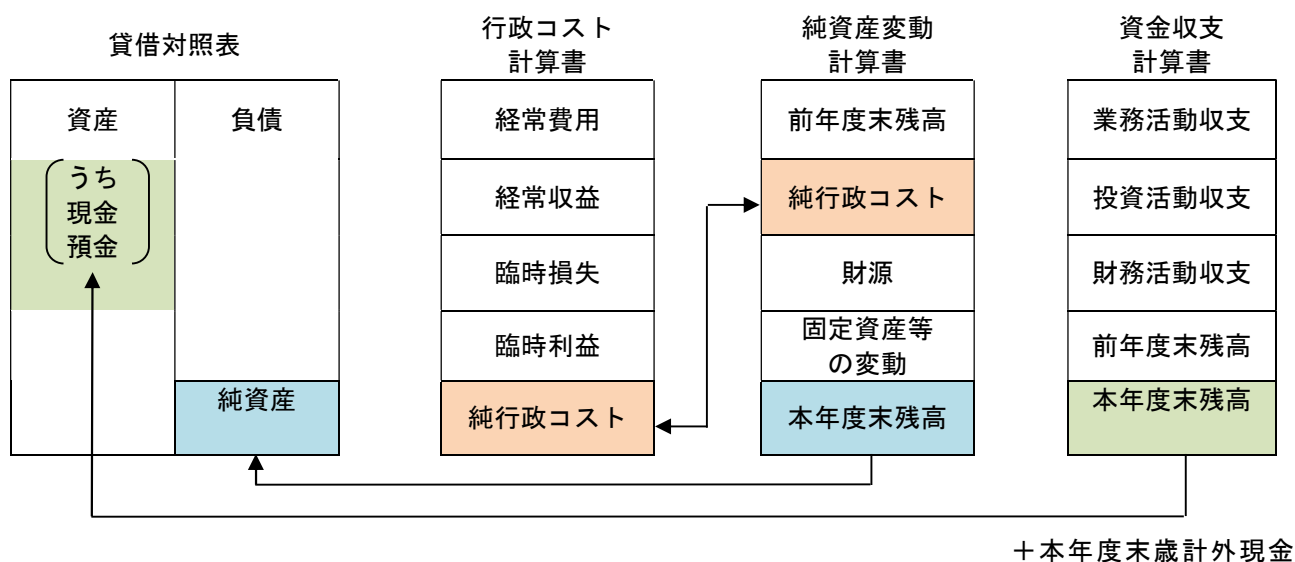
#### ■穂高広域施設組合における財務書類の範囲

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計

## (2) 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## Ⅱ. 財務書類の内容

### 1. 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、年度末に事務組合が保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ①資産  
建物や工作物、物品など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債  
公債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産  
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
「資産」 土地・建物 貸付金 現金、基金 等	「負債」（将来負担） 公債、退職手当引当金 等
	「純資産」（これまでの世代負担） 余剰分 固定資産等形成分

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

#### ■事務組合が貸借対照表を作成する意義

- 資産、負債などのストック状況を示すことが可能。
- 資産の形成と負担金の投入の関係を明らかにする。
- これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明確にする。
- 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにする。
  - ・公債償還のための資金
  - ・施設など建物設備の更新・大規模修繕のための資金
  - ・職員の退職手当支給のための資金

## (2) 令和2年度 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】	一般会計等	【負債の部】	一般会計等
固定資産	15,146,186	固定負債	305,667
有形固定資産	14,196,844	地方債等	0
事業用資産	14,181,844	長期未払金	0
土地	408,035	退職手当引当金	305,667
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	20,609,233	その他	0
建物減価償却累計額	△6,886,378	流動負債	6,165
工作物	1,613,861	1年内償還予定地方債等	0
工作物減価償却累計額	△1,562,907	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,830
航空機	0	預り金	336
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	311,832
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0	【純資産の部】	一般会計等
インフラ資産	0	固定資産等形成分	15,251,167
土地	0	余剰分(不足分)	△265,100
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0	純資産合計	14,986,067
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	40,984		
物品減価償却累計額	△25,984		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	949,342		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	949,342		
減債基金	21,225		
その他	928,117		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	151,714		
現金預金	46,732		
資金	46,396		
歳計外現金	336		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	104,982		
財政調整基金	104,982		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	15,297,900	負債及び純資産の合計	15,297,900

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

### (3) 貸借対照表所見

#### ①令和2年度 貸借対照表

令和2年度の資産は153.0億円となっています。負債は3.1億円、純資産は149.9億円です。

このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、道の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、これまで組合が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

貴組合における純資産比率は98.0%となっています。

#### ②貸借対照表 前年対比

(単位：千円)

【資産の部】	R1年度	R2年度	前年比	【負債の部】	R1年度	R2年度	前年比
固定資産	11,104,630	15,146,186	136.4%	固定負債	305,667	305,667	100.0%
有形固定資産	8,068,144	14,196,844	176.0%	地方債等	0	0	-
事業用資産	8,053,144	14,181,844	176.1%	退職手当引当金	305,667	305,667	100.0%
インフラ資産	0	0	-	その他	0	0	-
物品	40,984	40,984	100.0%	流動負債	6,461	6,165	95.4%
物品減価償却累計額	△25,984	△25,984	100.0%	1年内償還予定地方債等	0	0	-
無形固定資産	0	0	-	未払金	0	0	-
投資その他の資産	3,036,486	949,342	31.3%	賞与等引当金	6,146	5,830	94.8%
流動資産	115,923	151,714	130.9%	その他	314	336	106.9%
現金預金	26,150	46,732	178.7%	負債合計	312,128	311,832	99.9%
未収金	0	0	-	【純資産の部】	R1年度	R2年度	前年比
基金	89,773	104,982	116.9%	固定資産等形成分	11,194,403	15,251,167	136.2%
その他	0	0	-	余剰分(不足分)	△285,977	△265,100	92.7%
				純資産合計	10,908,425	14,986,067	137.4%
資産合計	11,220,553	15,297,900	136.3%	負債及び純資産の合計	11,220,553	15,297,900	136.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

前年度と比較すると、資産は約40.8億円(36.3%)の増加、純資産は約40.8億円(37.4%)の増加、負債は約30万円(0.1%)の減少となりました。



## 2. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、経費など資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、ならびに業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や公債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ■行政コスト計算書の構成要素

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、公債償還の利子など

#### ④移転費用

他団体への支出額、補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、貴事務組合が得られるもの

## (2) 令和2年度 一般会計等行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等
経常費用	928,428
業務費用	917,637
人件費	91,494
職員給与費	81,042
賞与等引当金繰入額	5,830
退職手当引当金繰入額	0
その他	4,622
物件費等	823,917
物件費	474,266
維持補修費	73,506
減価償却費	276,145
その他	0
その他の業務費用	2,226
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他	2,226
移転費用	10,790
補助金等	9,672
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,119
経常収益	341,572
使用料及び手数料	340,602
その他	969
純経常行政コスト	586,856
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	586,856

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

### (3) 行政コスト計算書所見

#### ①令和2年度 行政コスト計算書

令和2年度の経常費用は約9.3億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約3.4億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.9億円、臨時損益を加えた純行政コストは約5.9億円となっています。

#### ②行政コスト計算書前年対比

(単位：千円)

科目	R1年度	R2年度	前年比
経常費用	1,586,195	928,428	58.5%
業務費用	1,575,327	917,637	58.3%
物件費等	1,190,535	823,917	69.2%
その他の業務費用	523	2,226	425.5%
移転費用	10,867	10,790	99.3%
補助金等	9,718	9,672	99.5%
社会保障給付	0	0	-
他会計への繰出金	0	0	-
その他	1,150	1,119	97.3%
経常収益	358,539	341,572	95.3%
使用料及び手数料	346,273	340,602	98.4%
その他	12,266	969	7.9%
純経常行政コスト	1,227,655	586,856	47.8%
臨時損失	0	0	-
臨時利益	0	0	-
純行政コスト	1,227,655	586,856	47.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は約6.6億円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.2億円減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約6.4億円の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約6.4億円減少となっています。

### ③行政コスト構成割合

行政コストの構成割合は、経常費用のうち人件費が占める割合は9.9%、委託料、需用費及び減価償却を主なものとする物件費等の割合は88.7%、公債利息を主なものとするその他業務費用の割合は約0.2%です。また、他団体への補助金や負担金を中心とする移転費用の割合は1.2%となっており、物件費等が費用の中でも大きな割合を占めています。

#### ■経常費用の内訳割合（中区分）

（単位：千円）

科目	一般会計等	割合(%)
業務費用	917,637	98.8%
人件費	91,494	9.9%
物件費等	823,917	88.7%
その他の業務費用	2,226	0.2%
移転費用	10,790	1.2%
補助金等	9,672	1.0%
社会保障給付	0	0.0%
他会計への繰出金	0	0.0%
その他	1,119	0.1%
計	928,428	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

### 3. 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書の概要

地方公会計では、純資産変動計算書は純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

#### ■余剰分の計算

##### ○純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ○財源

財源をどのような収入（負担金、使用料、国庫補助金等）で調達したかを表します。

#### ■固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ○固定資産等の変動

当該年度に処理施設などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ○資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ○無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(2) 令和2年度 一般会計等純資産変動計算書 (単位：千円)

科目	一般会計等
前年度末純資産残高	10,908,425
純行政コスト(△)	△586,856
財源	4,934,672
税収等	4,415,839
国県等補助金	518,833
本年度差額	4,347,816
固定資産等の変動(内部変動)	-
本年度純資産変動額	4,077,642
本年度末純資産残高	14,986,067

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書所見

①令和2年度 純資産変動計算書

純行政コストによる純資産の減少が約5.9億円である一方で、負担金や国県等補助金による財源による資産の増加が約49.3億円で、この結果本年度末純資産残高は約149.9億円となっています。

財源の多くは建設等、有形固定資産の形成に使われています。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	R1年度	R2年度	前年比
前年度末純資産残高	6,386,924	10,908,425	170.8%
純行政コスト(△)	△1,227,655	△586,856	47.8%
財源	5,315,849	4,934,672	92.8%
税収等	2,737,079	4,415,839	161.3%
国県等補助金	2,578,770	518,833	20.1%
本年度差額	4,088,194	4,347,816	106.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	4,521,502	4,077,642	90.2%
本年度末純資産残高	10,908,425	14,986,067	137.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

前年度と比較すると、本年度末純資産残高が約40.8億円(37.4%)の増加となっています。

## 4. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書の概要

地方公会計では資金収支計算書は、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、組合の内部者（管理者、理事者等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3つで構成しています。

### ■資金収支計算書の構成要素

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### (2) 令和2年度 一般会計等資金収支計算書：簡易表示 (単位：千円)

科目	一般会計等
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	652,599
業務費用支出	641,808
移転費用支出	10,790
業務収入	5,276,244
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,623,645
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,765,522
投資活動収入	2,162,437
投資活動収支	△4,603,085
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	0
財務活動収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	20,560
前年度末資金残高	25,836
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	46,396

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

## (3) 令和2年度 一般会計等資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	652,599
業務費用支出	641,808
人件費支出	91,810
物件費等支出	547,772
支払利息支出	0
その他の支出	2,226
移転費用支出	10,790
補助金等支出	9,672
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,119
業務収入	5,276,244
税収等収入	4,415,839
国県等補助金収入	518,833
使用料及び手数料収入	340,602
その他の収入	969
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,623,645
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,765,522
公共施設等整備費支出	6,680,991
基金積立金支出	84,531
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,162,437
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	2,162,437
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△4,603,085
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	0
地方債等償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	20,560
前年度末資金残高	25,836
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	46,396

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。



#### (4) 資金収支計算書所見

##### ①令和2年度 資金収支計算書

令和2年度は、業務活動収支は約46.2億円のプラス、投資活動収支は約46.0億円のマイナス、財務活動収支は0円、本年度資金収支額は0.2億円のプラスとなります。

この結果、本年度末資金残高は約46百万円となりました。

##### ②資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	R1年度	R2年度	前年比
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	934,143	652,599	69.9%
業務費用支出	923,276	641,808	69.5%
移転費用支出	10,867	10,790	99.3%
業務収入	5,674,388	5,276,244	93.0%
臨時支出	0	0	—
臨時収入	0	0	—
業務活動収支	4,740,245	4,623,645	97.5%
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	5,015,800	6,765,522	134.9%
投資活動収入	△4,652,397	△4,603,085	98.9%
投資活動収支	△4,652,397	△4,603,085	98.9%
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	77,456	0	0.0%
財務活動収入	0	0	—
財務活動収支	△77,456	0	0.0%
本年度資金収支額	10,392	20,560	197.8%
前年度末資金残高	15,444	25,836	167.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	—
本年度末資金残高	25,836	46,396	179.6%

前年度と比較すると、業務活動収支は約1.2億円のマイナス、投資活動収支は約0.5億円のプラス、財務活動収支は約0.8億円のプラスとなり、本年度末資金残高が約0.2億円の増加となりました。